



エストニア月間情勢報告

【2025年3月】

在エストニア日本国大使館



【3月の注目記事】

内政

- 10日、改革党とエストニア200党が社民党を外し、新連立政権として運営開始。それに伴い、新大臣5名が閣僚入り。24日に署名された連立基本協定の重点は国防、租税・経済競争力、規制緩和。
- 26日、国会は今年9月の地方議会選挙から第三国国民（日本含む）の投票権を剥奪する改憲案を採択。2029年からは無国籍者も投票権を失う。

外交

- 12日、ロゲル外務省次官補は、第5回日・バルト協力対話に出席し、松本外務次官政務官とウクライナ支援、日・バルトの更なる安全保障協力、経済分野での協力深化について確認。
- 18日、バルト諸国及びポーランドの国防相、対人地雷使用を禁止するオタワ条約からの脱退を勧告する共同声明を発表。

経済

- 15日、サーレ・リーヴィ洋上風力発電開発地域における環境影響評価が完了し、約110km²の面積が指定された。この海域には最大80基のタービンを設置することが可能。

SNS

大使館ホームページ：https://www.ee.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

インスタグラム大使アカウント：https://www.instagram.com/amb_japan_estonia/

大使館フェイスブック：<https://www.facebook.com/share/1Yecpayktp/?mibextid=wwXlfr>

1 内政の主な動き

- 4日、NPO「エストニア難民評議会」、米国の海外援助中止で契約2件が一方的に解除された旨発表。ウクライナ及びアルメニアでの活動に影響。
- 6日、政党資金監督委員会、NPO「自由市民財団」による選挙前の調査・助言は違法献金として、改革党、エストニア200、社民党、中央党に計9万2000ユーロの支払いを命令。
- 10日、改革党とエストニア200、社民党を外した2党での政権運営を決定。エネルギーや外国人の投票権など多くの問題で意見の不一致。
- 11日、カリス大統領、ミッハル首相の提案に基づき社民党大臣4人を罷免。ラーネメツ内相及びシクト保健相は国会に復帰へ。
- 14日、世論調査（Norstat 社）、回答者の59%が臨時選挙を希望。首相候補支持率は、1位レインサル祖国党首の24%に対してミッハル首相は4位で12%。
- 18日、政府、国防軍司令官の軍事的助言に基づき、安全保障閣議で2026年から防衛費をGDP比5%以上に引き上げる内容を決定。
- 19日、リーサロ元経済IT相、エストニア200を離党。当面政界から離れる意向。
- 21日、3月政党支持率（Kantar Emor 社）：祖国25%、改革党18%、中央党16%、保守人民党14%、社民党12%、右派8%、エストニア200党3%、緑の党1%、Koos党1%、民族保守党1%。連立再編後初の調査で祖国は前月比－4、改革党は＋4ポイント。
- 24日、改革党とエストニア200、連立の基本協定に署名。重点は国防・安保、租税・経済競争力、規制緩和。安保税としての法人税導入は中止するが、防衛費は引き上げる方針。今後約4週間、分野毎に交渉へ。
- 24日、カリス大統領、スト・エネルギー環境相（改革党）、新大臣5名を任命。25日に国会で宣誓して就任。大臣が2人いた社会省はヨッレル新大臣（同）1人に。
- 26日、国会、今秋の地方議会選挙からロシアや日本など第三国国民の投票権をはく奪する改憲案を採択。2029年地方選では無国籍者も投票権を失い、エストニア及びその他EU加盟国国民のみ投票可能に。同改憲を支持する一部議員によると、無国籍者は投票権を失う2029年まで、エストニア国籍を申請する十分な猶予がある。
- 27日、国会、フッサル議長（エストニア200）、キヴィマギ現・第一副議長（改革党）、アッレル現・第二副議長（保守人民党）を再選。
- 31日、ヴァヘル前長官ら警察高官3人、警察年金を巡る詐欺等で一審無罪判決。
- 31日、最高裁、議員手当を巡る詐欺で有罪判決を受けたキング議員（保守人民党）の上告を棄却。同議員は辞職し、エルニッツ元議員（無所属、元同党）が代理で議員就任へ。

2 外交・その他対外関係

- 2日、カリス大統領、米・ウクライナ大統領会談を受けた英・バルト首脳ビデオ会議に参加。ツァフクナ外相は、軍事支援を継続する有志連合を結成する必要がある旨コメント。

- 2～5日、フッサル議長、フランス訪問。両院議長と会談し、MBDA社（防衛）を視察。
- 3日、エストニア、ジョージアのデモ参加者弾圧に関し、さらに55人を入国禁止対象に。
- 3日、ツァフクナ外相、ガスパイプライン「ノルドストリーム2」稼働案に関し、欧州のエネルギー安全保障に反するものである旨コメント。
- 3～4日、ツァフクナ外相、ノルウェー訪問。アイデ外相と軍司令部を視察し、ウクライナ外相と三者電話会談を行ったほか、ウクライナ支援が議題になった北欧・バルト・英国・フランス外相ビデオ会議に参加。
- 6日、ミッハル首相、国防投資のための予算規則修正で合意した欧州理事会臨時会合に出席（於：ブリュッセル）。ゼレンスキー大統領も出席。
- 8～15日、国会チベット支援グループ、インドでダライ・ラマ14世や Tsering チベット亡命政権最高指導者と会見。当地中国大使館はエストニア外務省に抗議。
- 9日、ラトビア、2月24日にスパイ容疑でエストニア人とウクライナ人を逮捕との報道。
- 10～11日、フッサル議長、リトアニア訪問。独立記念日行事に出席し、6カ国議長と国際社会にウクライナ支援を呼びかける共同声明を発表。
- 10～11日、ツァフクナ外相、フランス訪問。バロ外相及びハダッド欧州担当相とウクライナ支援に関して会談し、在仏大使館内のビジネスハブ開設式に出席。
- 12日、ロゲル外務省次官補、第5回日・バルト協力対話に出席し、松本外務次官政務官とウクライナ支援、日・バルト間の更なる安全保障協力、経済分野での協力深化の必要性について確認（於：リトアニア）。
- 13日、北欧・バルト外相、ウクライナ及び米国による和平案を歓迎する共同声明を発表。
- 15日、ミッハル首相、スターマー首相召集のウクライナ支援有志連合ビデオ会議に参加。
- 19日、金韓国外交部第一次官、エストニア訪問。ツァフクナ外相と共に同国大使館の開設式に出席し、経済・防衛関係に関して会談。
- 18日、バルト諸国及びポーランドの国防相、対人地雷使用を禁止するオタワ条約からの脱退を勧告する共同声明を発表。
- 20日、ミッハル首相、ウクライナ支援やEU競争力が議題になった欧州理事会会合に出席（於：ブリュッセル）。ゼレンスキー大統領がオンラインで参加。
- 20～21日、ウィリアム英皇太子、エストニア訪問。カリス大統領と会談し、タバ基地駐留の英国部隊を訪問。
- 24日、パルツカス・リトアニア首相、エストニア訪問。首相、大統領、議長と地域の安全保障やインフラ・プロジェクトに関して会談。
- 24日、チハノフスカヤ氏、エストニア訪問。エストニアおよびラトビアを兼轄するベラルーシ民主派の事務所を開設し、フセヴィオフ外務次官と会談。
- 24～25日、ツァフクナ外相、米国訪問。安全保障やウクライナ和平が議題となった米・バルト外相会合に出席し、両院議員と会談。
- 26日、カリス大統領、ラトビア訪問。リンケービッチ大統領らと在リガ大使館新館の開

設式に出席。

- 26～27日、ツァフクナ外相、ドイツ訪問。ウクライナ支援を評価してベアボック外相に外務省1等勲章を授与したほか、安全保障会議「Europe2025」に出席。
- 27日、ミッハル首相、フランス訪問。約30カ国参加のウクライナ支援会議に出席。
- 27～28日、ズラビシヴィリ第5代ジョージア大統領、エストニア訪問。大統領、議長、外相と同国の民主主義等に関して会談。
- 30日～4月3日、カリス大統領、イタリア及びバチカン訪問。イタリアではマッタレッラ大統領と安全保障に関して会談し、プルガ文化相と共にエストニアが主賓国のボローニャ国際児童図書展に参加。バチカンではパロリン國務長官と当地教会の活動に関して会談。
- 31日、フッサル議長、ウクライナ訪問。欧州各国議長とブチャ虐殺3周年追悼行事に出席し、首脳会合でロシアの責任追及を呼びかける共同声明に署名。

3 経済の主な動き

- 6日、政府は、主要な上場企業の取締役会におけるジェンダーバランスを設ける法案を承認。EU指令によると、取締役会の役員の少なくとも40%、又は取締役会と評議会の役員の少なくとも33%は、割合が少ない方の性別でなければならないとされている。この目標は2026年半ばまでに達成する必要がある、従業員数250人、年間売上高5,000万ユーロの企業に適用される。エストニアでは12社がこれに該当。
- 15日、サーレ・リーヴィ洋上風力発電開発海域における2年間にわたる環境影響評価が完了。結果として、約110km²の面積が洋上風力発電所に適していると指定された。この海域には最大80基のタービンを設置することが可能。
- 25日、エストニア中央銀行、昨年6月予測を下方修正する経済予測を発表。今年の成長率は+1.5%、インフレ+6%、失業率7.6%、賃金上昇率+6.3%。
- 26日、経済通信省は労働力不足が問題となっている分野で熟練労働者の滞在許可割当を0.1%（人口比1,300人）から0.2%に増やす外国人法改正の計画を発表。ラーネメツ前内相は、これは中央アジアを中心に（家族を含めて）年間6,000人の移民を意味するとして、内務省は反対した旨コメント。プーセップ同省室長は、情報が不足しており、リスク国からの移民を評価できない旨コメント。

4 経済関係統計（出典は特に記載がなければ統計庁）

- 2024年GDP（3日）：前年比-0.3%の395億ユーロ。第4四半期は+1.2%の106億ユーロ。2022年第1四半期以来のプラス成長。
- 2月タリン集合住宅平均平米単価（3日、国土庁）：前年同月比+1.8%の2947ユーロ。
- 2024年サービス収支（4日）：前年比+3億3300万ユーロの29億ユーロ。輸出は前年比+7%の125億ユーロ、輸入は+5%の95億ユーロ。

- 2024年平均賃金（6日）：前年比＋8％の1981ユーロ。第4四半期は＋8.3％の2062ユーロでタリンは2407ユーロ。
- 2月消費者物価指数（7日）：前年同月比＋5.3％。商品＋2％、サービス＋10.6％。
- 1月貿易（12日）：輸出は前年同月比＋13％の15億ユーロ、輸入は＋16％の18億ユーロ。
- 不動産価格（15日、ポスティメース、ユーロスタット）：2010～2024年第3四半期に230％上昇。
- 2024年財政赤字（速報値、25日）：GDP比1.7％の6億7000万ユーロ。債務は同23.6％の93億ユーロ。

5 日本関連報道数

	政治	経済	文化	社会	スポーツ	その他	計
現地記者	0	0	4	0	0	0	4
キャリー	0	0	0	0	0	0	0
不明	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	4	0	0	0	4

（注意）以上の記載内容は、エストニア国内の報道をまとめたものであり、当館としてその記載内容に責任を有するものではありません。